

令和6年度（2024年度）

管理事業名	特別支援教育事業				総合計画 の体系		大綱 4		子育て・学び	
							政策 2		学校教育の充実したまちづくり	
							施策 1		学校教育の充実	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	1	教育総務費	(目)	3	教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行 所属		学校教育室・教育センター						
事業の目的と概要										
【目的】障がいのある児童・生徒の小・中学校における安全な学校生活が保障されるよう、環境整備を進める。										
【概要】・障がい児介助員配置事業（障がいのある児童・生徒の生活介助や安全確保を図るため、障がい児介助員及び障がい児補助員を小・中学校に配置）・市立小中学校医療的ケア体制整備推進事業（医療的ケアを必要とする児童・生徒が安全に学校生活を送るために、在籍校に看護師を配置）・支援学級支援事業（支援学級の環境整備として、教室等の改修、階段昇降機の設置、肢体不自由学級センター校に校区外から通学する児童の通学支援等を実施）・特別支援教育推進事業（学習障がい（LD）、注意欠陥・多動性障がい（ADHD）、自閉スペクトラム症（ASD）等の障がいがある園児・児童・生徒について、教職員に対する訪問相談を通しての支援、発達相談員を活用した教職員・保護者等に対する支援を実施）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
障がい児介助員の配置時間数	時間	90,623	99,060	93,388	会計年度任用職員の障がい児介助員及び障がい児補助員を小・中学校に配置した時間数
支援学級数	学級数	355	362	355	各小・中学校に設置された支援学級数の合計（毎年度5月1日現在）
通級指導教室に通う児童・生徒数	人	161	197	311	通級指導教室を利用する児童・生徒数の合計（毎年度5月1日現在）

II 活動実績・成果

【成果指標1】障がい児介助員配置事業についての評価 ・障がいを有する児童・生徒の在籍する学校への障がい児介助員及び障がい児補助員の配置 ・障がい児介助員配置人数 33人（前年比：3人の減） ・障がい児補助員配置人数 76人（前年比：2人の減） 【成果指標2】支援学級支援事業についての評価 ・支援学級に在籍する児童・生徒について個別的教育支援計画及び個別の指導計画の作成、肢体不自由学級センター校（高野台小学校）における在籍児童の通学支援や理学療法士による訓練の実施 ・センター校における通学支援児童数4人（前年比：2人の減） ・理学療法士による訓練対象児童数 4人（前年比：2人の減） ・理学療法士による訓練の回数 35回（前年比：2回の増） 【成果指標3】通級指導教室についての評価 ・通級指導教室の増設及び通級指導教室が自校に設置がない学校への巡回指導の導入により学びの場の充実を図った。 ・自校に通級指導教室が設置されている学校数 小学校 20校（前年度比：3校の増） 中学校 6校（前年度比：1校の増） 市立小中学校医療的ケア体制整備推進についての評価 ・医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校への看護師の配置 会計年度任用職員 16人（前年比：3人の減） 派遣職員 6人（令和6年度から配置）	【財務情報に基づいた評価】 ・給料表の改定により会計年度任用職員に係る費用及び医療的ケア看護師派遣業務に係る委託料が増額したことにより、支援学級1学級あたり及び小・中学校1校あたりのコストも増加した。
--	--

III 課題と今後の取組

・今後断続的に発生することが予想された医療的ケア看護師の欠員状況を鑑み、人材派遣サービスを活用し安定した人材確保の体制構築を図った。 ・支援を必要とする児童・生徒数が増加する中、生活介助や安全確保を図るために配置している障がい児介助員及び障がい児補助員に加え、通常の学級に在籍し、合理的配慮の提供を希望している児童・生徒のサポート人材の必要性が高まっている。 遺漏のない合理的配慮の提供を実現する体制構築が喫緊の課題である。	・現行の支援を継続しつつ、障がいのあるすべての子供たちの学習権を保障すべく、児童・生徒の実態把握を行い、適切な支援の充実を図る。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	3,827	4,485	659
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,827	4,485	659
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	34,768	39,224	4,456
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	34,768	39,224	4,456
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	38,595	43,710	5,114
無形固定資産	-	-	-	純資産	△36,067	△41,919	△5,852
インフラ資産							
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	2,528	1,791	△737				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,528	1,791	△737	純資産の部合計	△36,067	△41,919	△5,852
				負債及び純資産の部合計	2,528	1,791	△737

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	9,272	7,894	15,092	7,198
府支出金(経常費用充当)	5,070	4,923	6,820	1,897
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	525	841	875	33
経常収入 小計(a)	14,866	13,658	22,787	9,129
経常費用				
給与関係費	266,024	289,777	327,644	37,867
物件費	22,227	15,983	43,867	27,884
維持補修費	9,362	7,333	69	△7,264
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,055	2,140	2,160	20
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	823	737	737	△0
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,923	3,827	4,485	659
退職手当引当金繰入額	△215	10,374	7,648	△2,726
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	304,199	330,171	386,610	56,439
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△289,333	△316,513	△363,823	△47,310
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△289,333	△316,513	△363,823	△47,310
一般財源充当額	290,930	306,291	357,971	51,680
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,597	△10,222	△5,852	4,370

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	14,866	13,658	22,787	9,129
行政サービス活動支出	305,797	319,949	380,759	60,809
行政サービス活動収支差額	△290,930	△306,291	△357,971	△51,680
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△290,930	△306,291	△357,971	△51,680
一般財源充当額	290,930	306,291	357,971	51,680
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	会計年度任用職員に係る給料表の改定による増
【PL】物件費	医療的ケア看護師派遣業務委託による委託料の増(25,919千円)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支援学級1学級	コスト 856,899 円 実績 355 学級	912,075 円 362 学級	1,089,042 円 355 学級
小・中学校1校	コスト 5,633,315 円 実績 54 校	6,114,278 円 54 校	7,159,444 円 54 校
分析内容	支援学級1学級あたり及び小・中学校1校あたりのコストが増加しているのは、会計年度任用職員に係る費用や委託料の増によるもの。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	60,438	515	6.38
会計年度任用等	279,339		
特別職非常勤	-		
合計	339,777		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.1	95.7	94.0	△1.7